

【ご参考資料】

2014年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)※」の  
基準価額の動きと市場動向について

※「マネープールファンド」を除く

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

原油価格の2014年11月を通した下落と足元11月28日の急落により、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)が実質的に投資対象とする株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場などの変動が大きくなっています。ファンドの基準価額の動きと、投資対象市場の動向についてご説明申し上げます。

### 1. ファンドの基準価額の動きについて

2014年12月1日時点の各コースの基準価額、純資産総額および基準価額(分配金再投資)の騰落率は、以下の通りです。

2014年12月1日現在		基準価額	純資産総額	騰落率※ (設定来)	騰落率※ (2014年10月31日 ～12月1日)
円 コース	毎月分配型	14,266円	53.6億円	+69.0%	+0.8%
	年2回決算型	16,617円	36.1億円	+67.3%	+0.6%
米ドル コース	毎月分配型	14,999円	13,657.2億円	+133.1%	+8.3%
	年2回決算型	23,443円	1,053.4億円	+135.6%	+8.4%
豪ドル コース	毎月分配型	14,478円	467.0億円	+137.6%	+5.1%
	年2回決算型	23,833円	37.1億円	+139.6%	+5.1%
ブラジルリアル コース	毎月分配型	11,099円	1,380.3億円	+113.9%	+6.2%
	年2回決算型	21,344円	50.0億円	+114.7%	+6.3%
通貨セレクト コース	毎月分配型	14,328円	444.1億円	+111.2%	+7.4%
	年2回決算型	20,941円	61.0億円	+110.3%	+7.5%

※基準価額(分配金再投資)の騰落率。

\*設定日は、円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコースが2010年10月28日、通貨セレクトコースが2011年10月27日です。

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【ご参考資料】

## 2. 基準価額変動の背景について

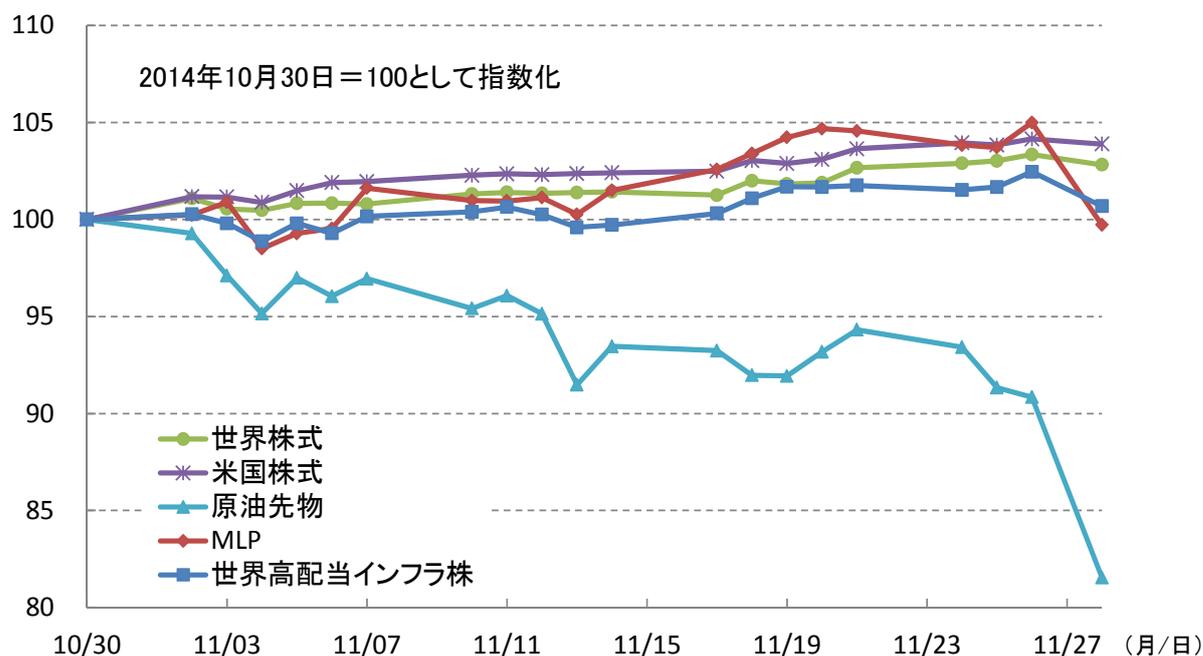
規制緩和や税率引下げなどを訴える米共和党の中間選挙での大勝、米国の労働市場の改善継続を示唆した経済指標、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和期待などを背景に世界株式(MSCI All Country World Index(配当込み、米ドルベース))は上昇し、10月30日～11月28日の騰落率は+2.8%となりました。一方、OPEC(石油輸出国機構)総会での減産見送りを受けて原油価格(WTI原油先物)は大幅下落となり、同期間で-18.5%の騰落率となりました。

このような中で、インフラ株式市場は、堅調な米国株式市場の上昇を背景に上昇し、世界高配当インフラ株(Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(配当込み、米ドルベース))は、同期間で+0.7%の騰落率となりました。

しかし月末の11月28日には、原油価格の急落(-10.2%)の影響を受けて、MLPが-5.0%、世界高配当インフラ株が-1.6%と下落しました。業種別では石油・ガス貯蔵および輸送セクターの下落が目立ちました。

## 主要資産の推移

(期間:2014年10月30日～2014年11月28日、米ドルベース)



使用したデータは3ページ「使用した市場指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータに基づき野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

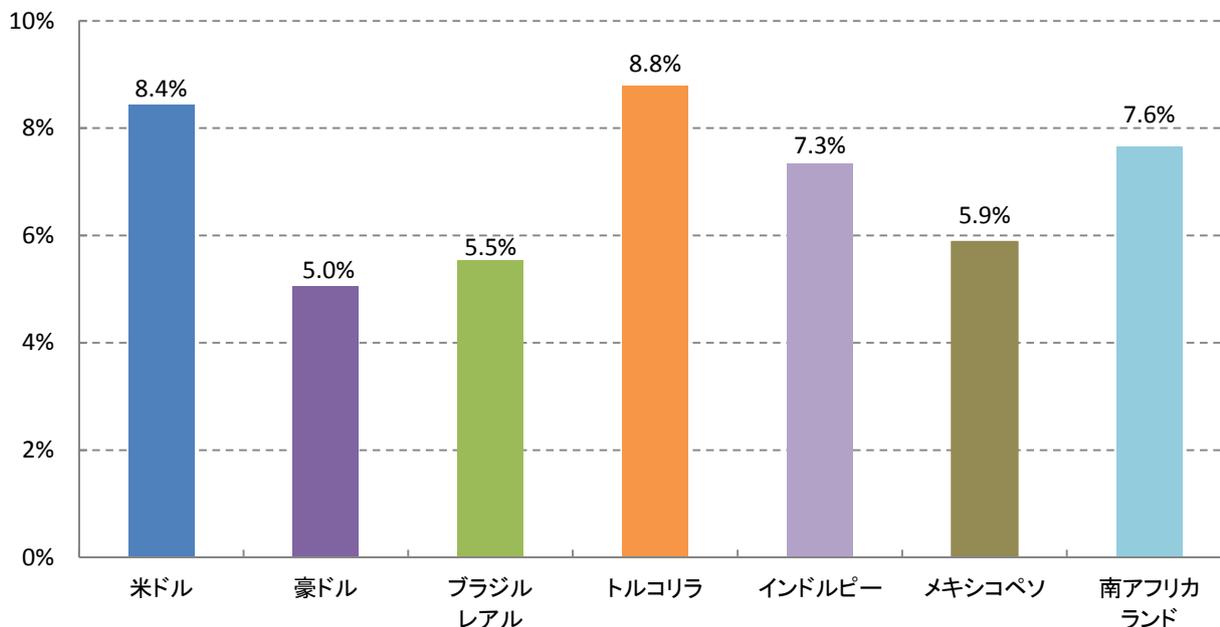
— また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

## 【ご参考資料】

## 為替(対円レート)の騰落率

(期間:2014年10月30日～2014年11月28日)



\* 通貨セレクトコースにおける2014年11月28日現在の選定通貨は、ブラジルリアル、トルコリラ、インドルピー、メキシコペソ、南アフリカランドです。

(出所)ブルームバーグデータに基づき野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

## 【使用した市場指数について】

MLP: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当込み、米ドルベース)  
世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)  
世界株式: MSCI All Country World Index (配当込み、米ドルベース)  
米国株式: S&P500株価指数 (配当込み、米ドルベース)  
原油先物: WTI原油先物(期近物)(米ドルベース)

- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。
- MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【ご参考資料】

## 3. 今後の見通しとファンドの運用方針について

(ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・グループのリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの  
情報に基づき野村アセットマネジメント作成)

ファンドでは、世界各国のインフラ関連企業の株式およびMLP等を実質的な主要投資対象としております。最近の株式市場においては、原油価格の下落を背景に、エネルギー関連企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化しております。

ファンドにおいては、組み入れの一部であるMLPを通じて川中企業への投資を行っておりますが、原油価格の下落によるエネルギー業界全体への影響など今後の投資環境見通し、また、ファンドの運用方針については、以下のように考えております。

原油価格の下落により心配されるのは主に原油・ガス等を掘削・生産している川上企業の経営です。川上企業が生産を追加するに値する平均的な採算コストは70～80ドル/バレル程度と言われる場合もありますが、具体的な採算はリグ(油井、ガス井)や各企業の財務状況等によって異なります。

生産地が分散されていない企業や体力の乏しい企業は、現在の原油価格水準が続けば経営が苦しくなる可能性があります。一方で、川上企業における採算ラインはエリアや企業によって差が大きく、現在の水準でも利益を出せる企業は多く存在します。そこにシェールガス、オイルが存在し、採算が取れると考える企業が現れれば、そのリグでの生産は継続されることとなります。したがって、すぐに原油価格下落＝資源生産量減少となる可能性は低いと考えます。

一方で、ファンドの投資対象である川中企業(主にパイプライン運営会社)は、基本的に輸送容量と距離に応じて収受する手数料が主な収入源であり、その契約を長期で川上企業と結ぶ(フィーベース契約)ため、原油価格動向の影響は受けにくいと言えます。また、大手の川中企業はキャッシュフローを安定成長させるべく、複数の川上企業と複数のエリア(リグ)、様々な用途(原油、ガス、NGL等)で分散してパイプラインを保有しており、仮に一部の地域で生産が減少したとしても、財務を即時に大きく圧迫することには繋がらないと思われれます。

長期的な投資視点では、世界のエネルギー需要は新興国を中心に拡大基調にあることに加え、先進国においても常に必要とされる一定以上の需要が存在する点は重要です。

また、これからが1年で最もエネルギー需要の強い冬季入りすることも短期的には念頭に置く必要があるかと思われれます。

以上のことから、現在の投資環境下では、MLPを中心とした各川中企業の財務状況や事業領域/地域の分散等にフォーカスした銘柄選択が、当セクターでの運用において一層重要であると考えております。

## 【今後の運用方針等について】

ファンドでは上場インフラ株式の様々なセクターに分散して投資しています。MLPセクターについては、原油価格下落の影響を直接的に受けにくい銘柄や、最近堅調な天然ガス関連事業を主に手掛ける銘柄へ投資を行ってまいります。なお、原油価格の下落は経済成長を後押しする効果があると見られ、有料道路、通信、港湾、鉄道等の景気敏感色の強いセクターにとってプラスに働くことも期待されます。

運用にあたっては、長期的な視点から投資対象の動向を見ており、今後の運用方針に変更はありませんが、市場の変動には注視してまいります。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※4</sup>にも実質的に投資を行ないません。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう方針」としてはありますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで  
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」  
:平成22年10月28日設定)  
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および  
収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。  
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。  
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額  
●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンド  
からのスイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を  
差し引いた価額  
【マネープールファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で  
スイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない  
場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の  
いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、  
原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行  
・ルクセンブルクの銀行  
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)  
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)  
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時  
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。  
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されま  
せん。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合  
があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2014年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に 定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて 得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、 投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成26年6月13日現在年0.0216%(税抜年0.02%))の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、 ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、 その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に 料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチング を含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。